

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	行財政改革推進事業		コード	担当課
			06-01-01-01	行政改革班
事業実施期間	平成17年度～		担当者	中野新吾
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり	電話	64-1872
	中項目	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	行政運営改革		
	施策	組織・機構の見直し/行政評価		

事業について	
目的	現在の非常に厳しい財政状況を少しでも好転させ、市の構造改革を進め、自立した地方自治体を確立することを目的とする。
対象(誰のために)	市職員、市の行政活動
内容	備前市行政改革大綱・備前市集中改革プラン(17年度～21年度)の策定及び進捗管理 事務組織の再編 県の事務で住民生活に身近で市で処理しうるものの権限委譲受入れ

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
	大綱・プラン策定プロジェクト委員会	12回	
	行財政改革推進本部会議	3回	
権限委譲受入決定件数	24件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費	7,520	受益者負担	市債	人件費	7,520	受益者負担	市債
合計	7,520	一般財源等	7,520	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.75	人	
結果指標①	結果指標名	行革大綱・集中改革プラン策定	
	結果指標量	1	
	単位	件	
	対前年比	—	
結果指標②	事業費	4,512,000	円
	単当たりコスト①	4,512,000	円
	結果指標名	平成18年度事務組織再編案策定	
	結果指標量	1	
単位	件		
対前年比	—		
事業費	1,504,000	円	
単当たりコスト②	1,504,000	円	

事業の成果			
成果指標名	集中改革プラン進捗率	式又は説明	目標達成項目数÷全項目数×100
17年度			
成果指標量	来年度から数値が出ます		
対前年比	—	#VALUE!	
到達目標値	98%以上 (努力目標数値があるため)	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：地方自治法、国の指針
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	集中改革プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、初年度(平成17年度)分の取組みはほぼ実績となってしまった。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	集中改革プラン進捗調査
結果指標量②	取組みの遅れている部署へのヒアリング
目標値	成果指標量 進捗率 98%以上

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	集中改革プランの進捗管理(定期的な調査、ヒアリング)	平成18年度以降	進捗率 98%の実現
有効性	取組状況(進捗率)の公表	平成18年度以降	職員の取組意識向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

行革大綱・集中改革プランは策定が目的でなく、それを計画どおり実行することにある。プラン記載事項以外にも行政改革は行っていかなければならない。

プラン等の策定にあたっては、グループウェアを活用し、効率化に努めた。集中改革プランについては進捗管理を行う。

行革大綱・集中改革プランは策定が目的でなく、それを計画どおり実行することにある。